

第 21 回揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリ検討会 議事要旨

1. 日時 平成 24 年 3 月 13 日 (火) 10:00~12:00
2. 場所 大手町ファーストスクエアカンファレンス ルーム A
(ファーストスクエアイーストタワー 2 F)
3. 議題
 - (1) VOC 排出インベントリ推計量 (案) について
 - (2) VOC 排出インベントリ・都道府県推計量 (案) について
 - (3) VOC 規制対象施設の排出量調査について
 - (4) 揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリ検討会・報告書(案)について
 - (5) その他

4. 出席者

委員：浦野委員長、泉委員、指宿委員、星氏（川辺委員代理）、桐明委員、乾氏（岸委員代理）、柴田委員、菊田氏（橋本委員代理）、前野委員、山口委員、油井委員
環境省：山本大気環境課長、栗林大気環境課長補佐、村井大気環境課排出基準係長
事務局：株式会社 旭リサーチセンター
オブザーバー：伊藤芳友氏

5. 議事内容

○事務局より、議題 1 「VOC 排出インベントリ推計量 (案) について」(資料 1) について説明があり、表 5 に示した平成 21 年度から平成 22 年度への増減割合が大きい発生源についてその要因が説明された。ドライクリーニング溶剤については平成 12 年度から 21 年度までの石油化学メーカー 6 社からのクリーニング溶剤出荷統計で平成 21 年に不連続変化があり、日本クリーニング洗剤同業界の経年変化を参照しながら、平成 21 年度、平成 22 年度の出荷量を見直し、排出量推計を行うことにした。

ラミネート用接着剤に係る VOC 排出量は、平成 22 年度のデータの連続性が疑われるため、自主計画から推計する方法を見直し、PRTR 届出データなどを根拠とすることにした。

印刷用インキに係る排出量の減少はグラビア印刷業界による VOC 処理施設の設置促進の結果と推測される。

コーティング溶剤の VOC 排出量推計は、これまでの過去年度の調査においても毎年大きなブレが出ており、排出量を推計するプロセスについての検討を今後の課題とすることにした。

本年度調査においては VOC 排出量推計の精度をさらに確かなものとするために推計方法の見直しを行い、発生源推計においては工業用洗浄剤についてより正確な統計値を採用したことなど、物質別推計において排出量 3,000 トン以上の化学物質を独立して明記し、組成が明確になった塗料用石油系混合溶剤を独立表示するなどを行っており、報告書において精度向上に資する変更点を明確に記述することとした。

○事務局より、議題2「VOC 排出インベントリ・都道府県推計量（案）について」（資料2）について説明があり、昨年度から開始した都道府県別排出量推計の精度を向上させるために41業種のうち15業種について配分指標の変更を試みた結果、平成21年度に比較して平成22年度のVOC排出量推計が増加した都県が見受けられた。大都市圏を有する都県の排出量が増加しており、全体が大幅に減少している中での増加都県は、配分指標の問題か、実勢の反映か、議論された。平成22年度には景気が上向き、経済活動が活発化し、これが大都市圏に反映されたことが要因と推測され、委員からも自治体による排出量の実績把握結果や業界による出荷量の増加などが認識されているとの報告があり、配分指標の変更は精度向上に資するものとされた。

平成20年度以前と比較しても大筋で不自然ではない数字が得られ、推計方法を変更することで推計量の精度が向上した。

都道府県別排出量推計データの取り扱いとして、全国の排出量を都道府県に割り振った結果であって、都道府県の実測データなどを集約したものではないことを明記することにした。

○事務局より、議題3「VOC 規制対象施設の排出量調査について」（資料3）のアンケート調査の結果について説明があり、母数を上げるべく業界、企業、事業所の協力を要請した結果、有効回答が得られた事業所数は466、施設数は1,379で約40%の回収率であった。規制施設からのVOC排出量削減率が平成12年度に比較して60.6%と報告されているが、それ以外の施設からの排出量も削減されていることを同様に表記しておくこととした。

さらに、一施設あたりのVOC排出量推計では平均値を表すことになるが、実態をより明確に理解できるように施設の規模と排出量の統計分布を示すこととした。

規制対象事業所は大部分がPRTR届出対象事業所と考えられるが、PRTRの届出は事業所名が分かるので、466の規制対象事業所とPRTRの届出の関係を調査してみてもどうかとの意見があった。

○事務局より、議題4「揮発性有機化合物（VOC）排出インベントリ検討会・報告書（案）について」（資料4）について説明があり、平成23年度の調査において新たに検討した内容が表2に示されているが、表3.2や表3.4で表現している変更点も大いに検討した点であり、推計精度の向上に努力したことを表現すべきとの指摘があった。

PRTR届出排出量が排出インベントリより多い「窯業・土石」については産業連関表により建築資材用塗料の割り振りを行っているが、産業連関表の見直しも必要かもしれない。塗料工業会が発表している各産業への出荷量（割合）も参考になるとの意見があった。今後の課題とした。

排出量は少ないが「学術・開発」においても同様の現象が見られた。塩化メチレンを業種配分の指標としているが、この分野においてはその他にも種々の化合物を取り扱っており、今後の推計方法の改善が必要とした。

VOC排出インベントリの内訳として特定できない物質が約10.4万tでおよそ13%を占める。特に発生日目の塗料には約5万tがあり、今後の課題として工業会等に検討を望むこととした。

○その他、今後のVOC排出インベントリ調査について、業界に対して自主行動計画を提出させ

て一定期間に限ってデータを採取することで目標とする削減率の達成を確認してきたこれまでの調査は理解できるが、今後のこのような調査が継続されるのであれば目標や目的を具体的に示して欲しいとの意見があった。

これに対して、環境省としては、この VOC 排出インベントリ調査は大気環境汚染の基本データとしてオキシダントや SPM 削減の努力のための元になる推計値が必要と考えており、今後は中央環境審議会 大気環境部会揮発性有機化合物排出抑制専門委員会での議論などにより VOC 排出インベントリについても進め方が示されると考えているとのことであった。

<配布資料>

- 資料 1 VOC 排出インベントリ推計量 (案)
- 資料 2 VOC 排出インベントリ・都道府県推計量 (案)
- 資料 3 VOC 規制対象施設の排出量調査
- 資料 4 揮発性有機化合物(VOC)排出インベントリ検討会・報告書(案)

以上